

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,225,333	900,003	2,700,000	1,425,336
坂博士記念積立預金	9,000,000			9,000,000
P C 技士積立預金	4,000,000			4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	1,500,000		1,500,000	0
設立時拠出預金	500,000			500,000
合 計	18,225,333	900,003	4,200,000	14,925,336

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	1,425,336	(0)	(0)	(1,425,336)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	0	(0)	(0)	(0)
設立時拠出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	14,925,336	(9,000,000)	(4,500,000)	(1,425,336)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,727,611	32,794
ソフトウェア	939,400	641,923	297,477
合 計	6,699,805	6,369,534	330,271